

まえがき

著者	重富 真一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	467
雑誌名	タイ農村の開発と住民組織
ページ	i-iii
発行年	1996
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00012869

ま え が き

実際のタイ農村に足を踏み入れる前に、それについて私が抱いていたイメージは、集团的、安定的な組織が極めて少なく、村といったコミュニティすら意味をもたない「ルースな」社会、というものであった。ところが調査村であるコンケン県のトン村に住みはじめてみると、どうもイメージと合わない現象が目に入るようになる。まず村入り（1989年1月）してから間もなく、村の養魚事業があるのに気づいた。村がその共有地を村人有志のグループに管理・運用させているのである。2月の村祭りでは、村の役員が旅芸人を呼ぶ金について婦人会と交渉をしている。なぜ婦人会なのかと聞いてみると、婦人会はこれまでも寺の行事などで料理の販売などをして、共有の現金をもっていることがわかった。4月のソクラーン祭では、住職を公然と非難した青年が、村全体の安寧を乱すものとして処罰された。5月には村の守護霊の森の木を切った村人が、やはり村の名のもとに制裁された。そのころ偶然に、村の内と外を区別する観念を表す柱が、集落の境界に立っていることを知った。このようなことに出くわすたびに、「これはいったい何なんだ？」と自問していた。

もやもやとした気持ちのままに、私は近くの村々をみて回ることにした。住民のグループ活動が活発という村に行ってみると、そこにはライスバンク、貯金組合、協同店舗、託児所など、トン村にはみられない住民組織があった。当時、すでにNGOなどによって、住民組織に関する研究がいくつか公表されていたのだが、不勉強な私は、実際に農村を歩きながらそれらの組織の存在を知り、その実態について勉強したのだった。

こうなると欲が出て、他県や他地方の村もみたくなった。とにかく郡役場やNGOの事務所に行き、面白そうな村を紹介してもらっては、飛び込みで聞

き取りしてまわった。タイの村人はこのような珍訪問者を温かく迎えてくれる。それがまた、私をさらに次の村へと誘った。旅をしてトン村に戻ると、そこではまた新たな発見があり、疑問がわく。それが次の旅での質問項目に加わった。

このような過程で、次のようなことがおぼろげながらわかってきた。つまり、タイの農村住民が自分たちの生活のために組織を作るということは、それほど例外的ではない。そしてそのような機能組織を作るときには、村落の社会組織を動員しているらしい、ということである。どうもこれまでのタイ農村社会理解には問題があるのではないか。農村住民の組織原理について再検討する必要があるのではないか。私には住民の自己組織化の実践が、タイ農村社会論に対して理論的な課題を投げかけているように思えたのである。これが本書の問題関心の、一つめの柱となった。

あちこちで組織化の成功例を訪ね歩いていると、それがもたらす経済的、社会的利益に目を見張ることがある。とくに本書でも紹介するシーポーン村に出会ったのは大きかった。この村ではさまざまな機能組織を作ること、飯米不足や高金利の借金などの経済問題を解決・軽減したのみならず、村全体の雰囲気明るいのである。それは単に経済的福祉の向上があったためでなく、自分たちの力で問題を解決できるという、住民の自信の表れのように感じた。このような村と、住民がばらばらに市場経済の荒波に巻き込まれている村を比べながら、私はどのような条件があれば人々は自らを組織化できるのか、経済環境の変化に組織的に対応する力を得ることができるのか、と考えるようになった。こうしてタイ農村社会構造に対する理論的関心は、農村住民による開発組織形成の条件を明らかにするという、実践的な関心に結びついていった。これが本書の二つめの柱となっている。

本書のような形で研究をまとめることができたのは、タイについてまったく無知であった私を指導してくれたアジア経済研究所の諸先輩・同僚のおかげである。とりわけ野中耕一氏にはタイの心を、末廣昭、村嶋英治の両氏には地域研究の厳しさと迫力を教えていただいた。東南アジア農村研究グルー

プの研究会では東南アジアの農業・農村研究について多くを学んだ。出版にあたっては、研究所編集第1課とアジア経済出版会の方々に大変お世話になった。また京都大学在籍中は、菊地泰次先生はじめ多くの先生方から受けた指導が忘れられない。とりわけ、吉田忠先生には、学部時代から農業経済学、いや社会科学研究者としての基礎をたたき上げていただいた。私が研究者として何とか使いものになるとしたら、それは先生の厳しい指導のおかげである。京都大学経済学部の中野一新先生には、本書の原稿に目を通していただき、貴重なコメントを賜った。また本書の方法論を考察するに際して、国際連合地域開発センターの余語トシヒロ氏や信州大学の佐々木隆氏らとの議論が有意義であった。

タイでの調査に際しては、チュラロンコン大学のソムポップ・マーナランサン氏、コンケン大学のプリーダー・プラパートチョープ氏に私の「身元保証人」となっていただき、またさまざまな助言もいただいた。そして何といても私を温かく迎えてくれたタイ農村の人々にお礼をいわねばならない。1年間、私を「息子」として受け入れてくれたトン村のピムパー・カムパン氏とその家族をはじめ、助手というより兄や叔父のように優しく私を補助してくれたウィトゥーン・ナークブラヴェート氏とリー・グーツタイ翁。数週間の居留を厭わなかった調査村の人々。突然の訪問でも長時間のインタビューに快く応じてくれた農村リーダーたち。その他多くの人々の善意に支えられて、本研究は可能となったのである。

最後に、これまで学業や研究に没頭することを許してくれた父母と、良きアドバイザーでもある妻スパボンにも、感謝の気持ちを表したい。本書を書き上げる最後の2年間は、障害をもって生まれた娘、穂奈美に励まされた。ゆっくりでも、人間は必ず進んで行くことができるのだ……と。

1996年5月

重富真一

第2刷に添えて

初版刊行の翌年、タイは突然の経済危機に見舞われた。危機はとりわけ製造業部門、都市セクターで深刻だったから、逆に農業は国内付加価値の高い輸出部門として、また農村は失業者を吸収するセーフティネットとして評価された。同時にそれまでNGOや一部研究者の間でのみ主張されていた「コミュニティ主義」が、国家の経済政策における「公認思想」になる。すなわち自給的、持続的、知足的(欲望を抑え、足ることを知る)経済が国家の、少なくとも建前上の、あるべき姿とされたのである。こうして「コミュニティ」という用語が倫理的価値をもった形容詞として使われるようになると、その原型である伝統的農村社会も美化され、理念化されるようになった。

この状況下で、本書のような地味な研究書が増刷されようとは、筆者自身予想もしなかったことである。本書の立場は、農村のコミュニティを思想ではなくあくまで実体として捉えることであり、徹底した農村調査——5カ村での悉皆調査と133カ所の訪問農村調査——に基づいて実証することにある。「コミュニティ」が政策課題になればそれだけ、実体の冷静な把握が重要になるだろう。

今回の増刷に際しては、初版にみられた数値や表記の間違いを修正した。偶然にも、2000年のトン村再調査結果と本書に用いた1989年調査結果とを比較検討したところであったため、巻末資料にあるトン村概況データの間違いに気づき修正することができた。しかし今回ほどこした改訂は、いずれも本書の論旨に影響するものではない。

最後に、予算削減にもかかわらず本書の増刷を決断したアジア経済研究所に感謝の意を表したい。

2002年11月

カリフォルニア大学バークレイ校にて

重富真一